

令和6年度 神栖市一般会計補正予算（第5号）

令和6年度神栖市一般会計補正予算（第5号）

令和6年度神栖市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,394千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ46,071,282千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月6日提出

神栖市長 石 田 進

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款		項	
15 国	庫 支 出 金		
		2 国	庫 補 助 金
18 寄	附 金		
		1 寄	附 金
19 繰	入 金		
		2 基	金 繰 入 金
21 諸	収 入		
		5 雑	入
	歳 入	合	計

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
7,654,291	926	7,655,217
2,091,811	926	2,092,737
323,001	1,403	324,404
323,001	1,403	324,404
4,814,313	△151,420	4,662,893
4,814,312	△151,420	4,662,892
585,612	156,485	742,097
478,428	156,485	634,913
46,063,888	7,394	46,071,282

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

款	項
1 議 会 費	
	1 議 会 費
2 総 務 費	
	1 総 務 管 理 費
	2 徴 税 費
	6 監 査 委 員 費
3 民 生 費	
	1 社 会 福 祉 費
	2 児 童 福 祉 費
	3 生 活 保 護 費
4 衛 生 費	
	1 保 健 衛 生 費
	2 清 掃 費
5 農 林 水 産 業 費	
	3 水 産 業 費
6 商 工 費	
	1 商 工 費
7 土 木 費	
	1 土 木 管 理 費
	4 都 市 計 画 費
9 教 育 費	
	1 教 育 総 務 費
	5 社 会 教 育 費
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
261,125	1,560	262,685
261,125	1,560	262,685
4,805,957	17,790	4,823,747
3,554,584	12,800	3,567,384
833,328	4,170	837,498
34,064	820	34,884
18,229,885	6,375	18,236,260
8,909,310	18,826	8,928,136
7,204,241	△14,900	7,189,341
2,109,442	2,449	2,111,891
5,251,145	△30,914	5,220,231
3,985,779	△31,414	3,954,365
994,901	500	995,401
828,861	320	829,181
139,898	320	140,218
608,669	42	608,711
608,669	42	608,711
4,232,561	7,122	4,239,683
192,326	352	192,678
1,937,779	6,770	1,944,549
6,845,465	5,099	6,850,564
1,124,702	689	1,125,391
1,152,336	4,410	1,156,746
46,063,888	7,394	46,071,282

添付書類

令和6年度 神栖市一般会計補正予算(第5号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 歳入

款	補正前の額
15. 国庫支出金	7,654,291
18. 寄附金	323,001
19. 繰入金	4,814,313
21. 諸収入	585,612
歳入合計	46,063,888

(単位：千円)

補 正 額	計
926	7,655,217
1,403	324,404
△151,420	4,662,893
156,485	742,097
7,394	46,071,282

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 議 会 費	261, 125	1, 560	262, 685
2. 総 務 費	4, 805, 957	17, 790	4, 823, 747
3. 民 生 費	18, 229, 885	6, 375	18, 236, 260
4. 衛 生 費	5, 251, 145	△30, 914	5, 220, 231
5. 農 林 水 産 業 費	828, 861	320	829, 181
6. 商 工 費	608, 669	42	608, 711
7. 土 木 費	4, 232, 561	7, 122	4, 239, 683
9. 教 育 費	6, 845, 465	5, 099	6, 850, 564
歳 出 合 計	46, 063, 888	7, 394	46, 071, 282

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			1,560
			17,790
750			5,625
			△30,914
			320
			42
176		6	6,940
		100	4,999
926		106	6,362

2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
3. 民生費国庫補助金	254,694	750	255,444
19. 防災・安全交付金	266,704	176	266,880
計	2,091,811	926	2,092,737

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 一般寄附金	1	1,303	1,304
9. 教育費寄附金	0	100	100
計	323,001	1,403	324,404

(款) 19. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	4,079,974	△151,420	3,928,554
計	4,814,312	△151,420	4,662,892

(款) 21. 諸収入

(項) 5. 雑入

2. 雑入	478,428	156,485	634,913
計	478,428	156,485	634,913

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
8. 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	750	1 生活困窮者就労準備支援事業費	
1. 防災・安全交付金	176	2 住宅・建築物安全ストック形成事業	

1. 一般寄附金	1,303	1 一般寄附金
1. 教育振興寄附金	100	1 教育費寄附金

1. 財政調整基金繰入金	△151,420	1 財政調整基金繰入金
--------------	----------	-------------

10. 雑入	156,485	42 雇用保険料個人負担金 BV 伐採樹木補償料	6 156,479
--------	---------	-----------------------------	--------------

3. 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	261,125	1,560	262,685				1,560
計	261,125	1,560	262,685				1,560

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

6. 企画費	477,724	12,800	490,524				12,800
計	3,554,584	12,800	3,567,384				12,800

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	349,811	3,491	353,302				3,491
2. 賦課徴収費	220,152	679	220,831				679
計	833,328	4,170	837,498				4,170

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	34,064	820	34,884				820
計	34,064	820	34,884				820

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	750	1 議会運営事業	1,560
		2 給料	750
		1 一般職給 (6名)	750
3. 職員手当等	810	3 職員手当等	810
		1 扶養手当	240
		2 住居手当	20
		8 期末手当	300
		9 勤勉手当	200
		35 地域手当	50

22. 償還金利子及び割引料	12,800	1 企画管理費	12,800
		22 償還金利子及び割引料	12,800
		1 国庫補助金等返還金	12,800

2. 給料	1,400	1 税務総務事務費	3,388
		2 給料	1,400
		1 一般職給 (43名)	1,400
3. 職員手当等	1,988	3 職員手当等	1,988
		2 住居手当	600
		3 通勤手当	300
		6 管理職手当	888
8. 旅費	103	35 地域手当	200
		2 固定資産税課税資料作成事業	103
		8 旅費	103
		1 費用弁償	103
11. 役務費	679	1 市民税等賦課事業	508
		11 役務費	508
		1 通信運搬費	508
		3 固定資産税賦課事業	171
		11 役務費	171
		1 通信運搬費	171

2. 給料	820	1 監査運営事業	820
		2 給料	820
		1 一般職給 (4名)	820

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	1,424,039	2,050	1,426,089				2,050
2. 国民年金費	40,703	1,760	42,463				1,760
3. 老人福祉費	736,198	6,130	742,328				6,130
4. 老人医療給付費	1,072,801	1,390	1,074,191				1,390
9. 国民健康保険費	682,524	1,013	683,537				1,013
13. 介護保険費	971,837	6,483	978,320				6,483
計	8,909,310	18,826	8,928,136				18,826

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

3. 保育所費	4,095,963	△14,900	4,081,063				△14,900
---------	-----------	---------	-----------	--	--	--	---------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3. 職員手当等	2,050	1 社会福祉管理事業 2,050 3 職員手当等 2,050 1 扶養手当 750 3 通勤手当 800 8 期末手当 500
2. 給料	480	1 国民年金事業 1,760 2 給料 480 1 一般職給 (5名) 480
3. 職員手当等	780	3 職員手当等 780 1 扶養手当 530 3 通勤手当 100 8 期末手当 100
4. 共済費	500	35 地域手当 50 4 共済費 500 2 一般職 500
2. 給料	3,090	1 高齢者福祉対策事業 6,130 2 給料 3,090 1 一般職給 (10名) 3,090
3. 職員手当等	2,240	3 職員手当等 2,240 1 扶養手当 420 3 通勤手当 260 8 期末手当 850
4. 共済費	800	9 勤勉手当 500 35 地域手当 210 4 共済費 800 2 一般職 800
27. 繰出金	1,390	2 後期高齢者医療管理事業 1,390 27 繰出金 1,390 4 事務費 (職員手当等) 1,390
2. 給料	1,300	1 国民健康保険管理事業 1,013 2 給料 1,300 1 一般職給 (14名) 1,300
27. 繰出金	△287	27 繰出金 △287 2 国民健康保険特別会計 (人件費等補助) △287
27. 繰出金	6,483	1 介護保険管理事業 6,483 27 繰出金 6,483 3 介護保険特別会計 (事務費補助) 6,483

2. 給料	△7,000	1 公立保育所管理事業 △14,900 2 給料 △7,000 1 一般職給 (61名) △7,000
3. 職員手当等	△2,900	3 職員手当等 △2,900 8 期末手当 △1,200 9 勤勉手当 △1,300

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3 保育所費)							
計	7,204,241	△14,900	7,189,341				△14,900

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

1. 生活保護総務費	213,463	2,449	215,912	750			1,699
計	2,109,442	2,449	2,111,891	750			1,699

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	160,956	530	161,486				530
7. 保健センター費	1,564,676	△31,944	1,532,732				△31,944
計	3,985,779	△31,414	3,954,365				△31,414

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 塵芥処理費	820,267	500	820,767				500
計	994,901	500	995,401				500

(款) 5. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

1. 水産業振興費	139,898	320	140,218				320
計	139,898	320	140,218				320

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4. 共済費	△5,000	35 地域手当	△400
		4 共済費	△5,000
		2 一般職	△5,000

8. 旅費	155	1 生活保護運営対策事業	2,449
		8 旅費	155
		1 費用弁償	155
11. 役務費	393	11 役務費	393
		1 通信運搬費	393
12. 委託料	1,901	12 委託料	1,901
		9 生活保護システム改修委託料	1,901

3. 職員手当等	530	1 保健衛生経費	530
		3 職員手当等	530
		1 扶養手当	300
		2 住居手当	230
2. 給料	△17,000	1 保健センター運営事業	△31,944
		2 給料	△17,000
		1 一般職給 (55名)	△17,000
3. 職員手当等	△6,944	3 職員手当等	△6,944
		6 管理職手当	△444
		8 期末手当	△3,000
		9 勤勉手当	△2,500
4. 共済費	△8,000	35 地域手当	△1,000
		4 共済費	△8,000
		2 一般職	△8,000

3. 職員手当等	500	1 リサイクルプラザ管理運営事業	500
		3 職員手当等	500
		1 扶養手当	500

2. 給料	320	1 水産業振興事業	320
		2 給料	320
		1 一般職給 (2名)	320

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 商工振興費	149,124	42	149,166				42
計	608,669	42	608,711				42

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	192,326	352	192,678	176			176
計	192,326	352	192,678	176			176

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

3. 街路事業費	15,920	5,478	21,398				5,478
7. 住環境整備事業費	108,244	1,292	109,536			6	1,286
計	1,937,779	6,770	1,944,549			6	6,764

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	347,172	446	347,618				446
4. 教育指導費	771,154	243	771,397				243
計	1,124,702	689	1,125,391				689

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	42	2 中小企業融資あっせん事業	30
		11 役務費	30
		1 通信運搬費	30
		51 中小企業被災者等支援対策事業	12
		11 役務費	12
		1 通信運搬費	12

12. 委託料	352	3 耐震化促進事業	352
		12 委託料	352
		22 木造住宅耐震診断士派遣事業委託料	352

14. 工事請負費	5,478	1 都市計画道路計画推進事業	5,478
		14 工事請負費	5,478
		2 都市計画道路工事費	5,478
1. 報酬	931	51 住環境整備事業	1,292
		1 報酬	931
		2 地域整備事務補助員（1名）	931
3. 職員手当等	112	3 職員手当等	112
		41 会計年度任用職員期末手当	61
		50 会計年度任用職員勤勉手当	51
4. 共済費	191	4 共済費	191
		3 会計年度任用職員	173
		12 雇用保険料	18
8. 旅費	58	8 旅費	58
		1 費用弁償	58

18. 負担金補助及び交付金	446	2 学校教育事業	446
		18 負担金補助及び交付金	446
		54 教育ローン利子補給費	446
8. 旅費	243	1 指導総務事業	90
		8 旅費	90
		1 費用弁償	90
		3 特別支援教育推進事業	52
		8 旅費	52
		1 費用弁償	52
		12 情報教育推進事業	101
		8 旅費	101
		1 費用弁償	101

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会教育総務費	84,652	3,360	88,012				3,360
3. 図書館費	324,597	1,050	325,647			100	950
計	1,152,336	4,410	1,156,746			100	4,310

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		1 社会教育総務費	3,360
2. 給料	1,350	2 給料	1,350
		1 一般職給 (7名)	1,350
3. 職員手当等	1,410	3 職員手当等	1,410
		1 扶養手当	80
		2 住居手当	240
		8 期末手当	350
		9 勤勉手当	680
		35 地域手当	60
4. 共済費	600	4 共済費	600
		2 一般職	600
		1 図書館管理運営事業	950
2. 給料	950	2 給料	950
		1 一般職給 (12名)	950
		2 図書資料整備事業	100
17. 備品購入費	100	17 備品購入費	100
		1 図書購入費	100

給 与 費

1 一般職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費		
		報酬	給料	職員手当
補正後	(18) 671		2,458,151	2,040,398
補正前	(15) 688		2,471,691	2,039,934
比 較	(3) △ 17		△ 13,540	464

()内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	児童手当
	補正後	47,178	155,585	40,360	105,899		3,147	131,368	32,130
	補正前	44,358	156,415	39,270	104,439		3,147	131,368	32,130
	比 較	2,820	△ 830	1,090	1,460				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費		
		報酬	給料	職員手当
補正後	(656)	872,922		265,747
補正前	(655)	871,991		265,635
比 較	(1)	931		112

()内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	児童手当
	補正後								
	補正前								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	△ 13,540	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 13,540
職員手当	464	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	464

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
報 酬	931	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増減分	
		その他の増減分	931
職員手当	112	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	112

明 細 書

(単位:千円,人)

計	共済費	合 計	備 考
4,498,549	847,866	5,346,415	
4,511,625	858,966	5,370,591	
△ 13,076	△ 11,100	△ 24,176	

(単位:千円)

管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	退職手当特別負担金	義務教育等 教員特別手当	教員特殊 業務手当
1,428	93,216	546,750	484,887	320,406	77,454	528	62
1,428	92,772	548,850	487,307	320,406	77,454	528	62
	444	△ 2,100	△ 2,420				

(単位:千円,人)

計	共済費	合 計	備 考
1,138,669	188,193	1,326,862	
1,137,626	188,002	1,325,628	
1,043	191	1,234	

(単位:千円)

管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	退職手当特別負担金	義務教育等 教員特別手当	教員特殊 業務手当
		143,588	122,159				
		143,527	122,108				
		61	51				

説 明	備 考
職員の異動に伴う増減分等	
職員の異動に伴う増減分等	

説 明	備 考
波崎東明神周辺地区の住環境整備業務補助等に伴う新規任用	
波崎東明神周辺地区の住環境整備業務補助等に伴う新規任用	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和6年8月1日現在	平均給料月額(円)	294,424
	平均給与月額(円)	358,609
	平均年齢(歳)	40歳3月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,251
	平均給与月額(円)	353,619
	平均年齢(歳)	40歳4月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	教育職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	170,900	170,900	169,000
大 学 卒	202,400	202,400	—

教 育 職	技能労務職
287,657	235,536
347,817	288,864
39歳5月	61歳8月
290,137	243,991
344,395	284,590
40歳4月	61歳1月

国 の 制 度		
一般行政職(円)	教育職(円)	技能労務職(円)
166,600	—	164,000
196,200	196,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年8月1日現在	1 級	(7) 91	(43.7) 14.7
	2 級	(1) 132	(6.3) 21.3
	3 級	(5) 165	(31.2) 26.6
	4 級	(2) 146	(12.5) 23.5
	5 級	(1) 71	(6.3) 11.4
	6 級	4	0.6
	7 級	12	1.9
	計	(16) 621	(100.0) 100.0
	令和6年1月1日現在	1 級	(3) 105
2 級		(1) 141	(6.7) 22.5
3 級		(5) 148	(33.3) 23.6
4 級		(1) 153	(6.7) 24.5
5 級		(5) 63	(33.3) 10.0
6 級		5	0.8
7 級		12	1.9
計		(15) 627	(100.0) 100.0

()内は短時間勤務職員の職員数であり、外数である

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主 事 主事補	主 事 保育教諭	係 長 主 幹
教 育 職	教 諭	教 諭	副主任教諭 教 諭
技能労務職	技能職員	相当の技能又は経験 を必要とする技能職員	相当に高度な技能又は経 験を必要とする技能職員
	労務職員	相当に困難な業務を行 う労務職員	特に困難な業務を行 う労務職員

教 育 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
1 級	14	37.9	1 級	2	18.2
2 級	5	13.5	2 級	(2) 5	(100.0) 45.5
3 級	7	18.9	3 級		
4 級	11	29.7	4 級	4	36.3
5 級			5 級		
6 級					
7 級					
計	37	100.0	計	(2) 11	(100.0) 100.0
1 級	15	39.4	1 級	2	18.2
2 級	4	10.6	2 級	(2) 5	(100.0) 45.5
3 級	8	21.1	3 級		
4 級	11	28.9	4 級	4	36.3
5 級			5 級		
6 級					
7 級					
計	38	100.0	計	(2) 11	(100.0) 100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
課長補佐 企画員 主計員 主 査 係 長(困)	課 長 副参事 主任企画員 主任主計員 主 査(困)	次 長 政策監 医療対策監 危機管理監 参 事	部 長 上席参事
園長 主任教諭 副主任教諭(困)			
数名を直接指揮監督する技能職員	車庫長 作業主任		
数名を直接指揮監督する労務職員	調理主任		

エ 昇給

区 分		合 計	
補正後	職 員 数 (A)(人)	671	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	597	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
		号 給 (人)	
比 率(B)／(A) (%)	89.0		
補正前	職 員 数 (A)(人)	688	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	617	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
		号 給 (人)	
比 率(B)／(A) (%)	89.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
補正後	(1.175)	(1.175)
	2.250	2.250
補正前	(1.175)	(1.175)
	2.250	2.250
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)
	2.250	2.250

()は再任用職員の支給率

一般行政職	教 育 職	技能労務職
623	37	11
562	32	3
90.2	86.5	27.3
639	38	11
581	33	3
90.9	86.8	27.3

支給率計(月計)	備 考
(2.35) 4.50	役職別加算 有
(2.35) 4.50	役職別加算 有
(2.35) 4.50	役職別加算 有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	689
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.13
支給対象職員の比率 (%) (令和6年8月1日現在)	24.7
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額上位 1 社会福祉業務の現業又は指導監査 2 保健師巡回業務 3 動物死骸処理業務

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

一般行政職	教育職	技能労務職
0.14	0.0	0.06
26.4	0.0	7.7
対象職員上位 1 動物死骸処理業務 2 社会福祉業務の現業又は指導監査 3 用地交渉業務		

差異の内容
2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入